

令和 6 年度 第 3 回金沢市能登半島地震課題検証会議 議事録

■日 時:令和 7 年 2 月 27 日(木) 午後 4 時 30 分～午後 5 時 30 分

■場 所:金沢市役所第二本庁舎 2 階 災害対策本部室

■次 第:

1. あいさつ
2. これまでの振り返り、パブリックコメントの結果について
3. 審議
 - ・次年度以降の取り組みについて
 - ・地域防災計画改定(案)について
4. その他
 - ・今後のスケジュール等について



■出席者:

氏 名	所 属 等	出席
田中 純一	北陸学院大学 社会学部 教授	●
重川 希志依	常葉大学 名誉教授	● (web)
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授 (金沢市防災アドバイザー)	● (web)
明城 徹也	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長	● (web)
中川 一成	金沢市町会連合会 会長	●
竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	●
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	●
塚本 滉己※	総務省消防局 国民保護・防災部 防災課 災害対策官	● (web)
大野 昌人※	石川県危機対策課 参事兼課長補佐	●

※オブザーバー

(敬称略)

議事録(要旨)

■報告事項

(事務局)

※「これまでの振り返り」「パブリックコメントの結果について」の説明

■審議事項

(事務局)

※「次年度以降の取り組みについて」の説明

(委員)

これまでに出了された意見が概ね網羅されていると思う。地域で取り組む項目や役割を分かりやすくまとめていただきたい。

避難所については、地域の防災組織として、発災した時の避難所の運営と日頃の活動の2つの区分に分類されると思う。避難所が開設されれば、公民館、婦人会などの地域の方々が担う役割が大きくなると思う。

能登半島地震の際に感じたのは、情報が集まりにくいと思った。これからアプリを導入し、情報発信するということだが、地域住民でも使いやすいアプリにしていきたい。一方で、現場の状況を発信し、集約できる仕組みも使いやすいものにしてほしい。QRコードを利用して避難者の把握を行うということだが、使い勝手がよいものであればよいと思う。

県の災害検証を踏まえて、避難所・備蓄の充実と記載されているが、金沢市では大桑町、大和町、金沢スタジアムの3箇所が防災拠点になる。発災した時に、道路や橋が通行不可になった場合、物資の供給がうまくいかないことも想定されると思うので、拠点備蓄の分散化を検討してもよいのではないかと考えた。

非常時の優先業務の中に、「自主防災組織との連携調整」が3日目と記載されているが、自主防災組織は避難所設置当初から活動しているので、連携調整はもう少し早い段階から連携出来るとよいと思うため、見直していただきたい。

日頃の活動については、地域の避難所運営マニュアルの作成と記載されているが、私の住んでいる地域でも小学校を避難所とする場合、避難所のレイアウトを事前に設定することを進めていただきたい。

地区の防災計画は、各地区で取り組んでいると思うが、全ての地域で策定されているかは分からない。人手が足りなく未策定の地域は、市が支援していただきたい。

地域防災活動の補助の紹介で、学生が参加する場合、さらに補助が追加されるという紹介もあったので、新たな制度として地域の防災訓練等で周知を図ってほしい。

(事務局)

災害対応は、地元との連携は必要不可欠だと思う。様々な機会を通じて周知や避難所運営など、連携して取り組んでいきたいと思う。

(委員)

災害関連死への対応は注力していく必要があると思う。例えば、避難所での感染症などを

防ぐため、トイレトレーラーの導入も重要だと思うが、トイレ環境は避難者にとっては大切な要素のため、衛生環境を真剣に取り組むことは災害関連死の減少につながると思う。トイレ環境の充実が必要である。

(委員)

私が住んでいる地域も40人程避難に来ていたが、自分の地域の人はほとんどいなかった。他の地域から避難者は手ぶらで避難される方がいる。私たちの地域で備蓄していた物資を提供したが、手ぶらでの避難はひどいと思った。

婦人会としては、避難先ですぐに利用できるバスタオルで作る防災頭巾を作ろうとPRしている。その際に、非常用持ち出し袋に、その日の食料を持参してほしいことを伝えている。食べ物で自分で準備する必要があることを周知してほしい。

また、避難所の備蓄として、トイレ環境用のラップポンやテント、消臭剤などを配慮していただきたい。

(事務局)

3 日分の食事の準備は、周知しているが、引き続きパンフレット等啓発を進めていく。トイレ環境については、高齢者や障がい者でも使いやすいものを導入して、各避難所での充実を図っていきたいと思う。

トイレ、食事関連の備蓄については、次年度に備蓄計画を見直す予定でいる。石川県で地震の被害想定を見直すというアナウンスがあったため、新しい避難想定が公開されれば、その数値に基づいて反映できたらと思う。

(委員)

拠点避難所に福祉用具の配備と盛り込まれているが、様々な支援が必要な高齢者や障がい者に対して、全て公的な備えで即座に対応することは不可能だと思う。避難所での生活は、日常生活とは異なる環境であることの周知・啓発を図っていただきたい。特に、介護や要支援者等の福祉用具や医療用具が必要な方に対する対策も検討していく必要があると思う。

車中泊以外の在宅避難又は縁故避難をされている方は、多数いると思う。その方々への公的な支援をしていくのかという共通理解を市民全体に共有していく必要があると思う。これらも避難所のレイアウトや役割分担を検討する際に加えてみてはどうかと思う。

学校等の施設を避難所として使う場合、極力早く避難所を収束し、元の学校施設として再開するために、避難所の収束に向けた取り組みが必要である。

(委員)

在宅避難者への支援が重要である。

医療、福祉、介護などの平時から繋がっている専門職の方は、比較的早く対応できる可能性があるが、激甚災害の場合はそれすらも厳しい場合があると思う。課題として、医療、福祉、介護などの平時から繋がっていない住民の方で、災害発生後に外部からの支援が必要な方で情報を持っていない場合があるため、このような方を把握するのは難しいと思う。防災意識

の啓発を学校だけでなく、町内会も含めて地域と連携して検討していく必要があると思う。

(委員)

避難所支援だけでなく、車中泊や在宅避難者への支援など、一人一人に寄り添った支援について、支援の経験が団体の力を活用していくことが重要になると思う。

災害支援には直接関係ない地元にある NPO との連携など、未開発のリソース(災害支援)として、平時から担い手の育成を図ることが大事である。

(委員)

①社会情勢として災害ケースマネジメントの流れになっていると思う。被災者台帳を備えておくべきで、その準備を進めるにはどうしたらよいか、体制構築等に取り組んでいただきたい。災害ごとのケースマネジメントにより、起きる前の準備が大切である。

②復旧・復興に関する視点が盛り込まれていると良い。金沢市は被災者を引き受けている立場であることはノウハウを持っている方がだと思う。遠隔地での支援など、計画に盛り込めたら良いかと思う。

(事務局)

NPO との連携の視点については、海外の方の言語サポートをおこなう NPO 法人「YOU-I」などをはじめとした団体と連携を図っていこうと思う。

次年度も取り組みの改善点を引き続きご指導いただきたい。

復旧復興に向けた体制づくりの視点、防災マニュアルの見直しのなかで体制構築を進めていけたらと考えている。

(委員)

「災害ケースマネジメント」の文言が現状の計画案では記載がないため、引き続き検討を進めてもらいたい。災害ケースマネジメントは、珠洲市の事例も参考にしうえて、金沢市のあり方を考えていただきたい。

(事務局)

※「地域防災計画改定(案)について(第1次)」の説明__

(委員)

災害体制の構築に関して、班編制の構成は受援や支援を考えた場合、金沢市独自の班とするのではなく、石川県や他都市との連携も視野に入れておいた方が良いと思う。「地方自治体における地震におけるガイドライン」等も参考にしつつ、石川県内市町とのすり合わせを検討していくべきである。

(事務局)

ご指摘いただいた事項も踏まえ、班体制の見直しを整理している。内部で課題を出し、機能する枠組みとなっているか検討しながら進めていこうと思う。

また、他市町との連携についても円滑にできるよう検討を進めていく。

(委員)

事務分掌の記載が気になる。支援活動は多岐に渡るため、NPO との対応はどの班となるのか。避難所、廃棄物、住宅等との調整など、部署を横断した対応が必要になると思うため、その担当がどこになるのかが気になる。

また、在宅避難者の担当はどの班になるのか、炊き出しの申し出の受付はどの班になるのか、実態の即した整理となっているか気になる。

(事務局)

NPO の窓口は、福祉保健局であり、実効性のあるマニュアルにしていこうと思う。

(委員)

被災者支援に漏れがないような体系にしていきたい。

(危機管理監)

防災マニュアルに各班の業務として記載している。例えば、災害ボランティアに関しては、福祉関係の部署が社会福祉協議会と合同で動くこととして記載している。抜け落ちていく可能性のある項目については、危機管理課が調整し、カバーしていけるように見直しをかけている。

(委員)

今回の多重被災を教訓に、災害が立て続けに発生する可能性も視野に入れて次年度の計画見直しを進めていただきたい。

(委員)

①福祉保健局は、平時からの業務が多い。避難者対応等で通常業務(乳幼児検診など)が手薄になる可能性が高いと考えられる。災害時の発生する役割も重要なものが多く、通常業務も重要なものが多くあるため、災害時の業務について見直した方が良いかと思う。

②復興計画の策定、総合的な被災者窓口等は、土木局のみで対応するのではなく、災害時にスペシャリストを参集するような特別チームが必要かも知れない。

(事務局)

福祉保険局は、担当各課と調整し、次年度以降の見直しも視野に進めていく。

復興計画の体制は、特別チームの編成も含めて今後検討する。

(事務局)

審議事項である次年度以降の取り組み、地域防災計画の改定案について、異議はあるか。

(一同)

・※異議無し。

(事務局)

※「今後のスケジュールについて」の説明__ (配付資料参照)

(委員)

今日までの審議結果は、次年度の「震災対策アドバイザー会議」に引き継がれる。

(副市長)

災害対応に関して、職員が一丸となって復旧に取り組んできた。皆様のご協力あり、市内の応急復旧は令和 6 年 3 月の段階で完了した。

液状化のあった栗崎地区は、次年度から実施設計に取り組む予定である。土砂災害のあった田上新町については、令和 7 年 3 月目途に復旧工事が完了する見込みとなっている。

災害対応について、まだまだやるべきことがあると思っている。本日いただいたご意見も踏まえ、より具体的な対応の検討を進めていくとともに、可能な限り実施に移っていけたらと思っている。災害対応は引き続き行っていく必要があるため、今後ともご指導いただきたい。

以上